

(単位:千円)

令和元年度
決算状況

						番号	42				
						市区町村コード	123498	市区町村型	Ⅲ-1		
						市区町村名	東庄町	R1普通交付税種地区分	Ⅱ2		
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国勢調査	27年	14,152人	46.25 km ²	306.0人	27年国調	-人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	15,154人			22年国調	-人		27年国調	1,122人	2,214人	3,719人
	増減率	△6.6%						15.9%	31.4%	52.7%	
住民基本台帳	2.1.1	13,840人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	1,155人	2,318人	3,847人	
	31.1.1	14,088人					15.8%	31.7%	52.6%		
	増減率	△1.8%									
区分		令和元年度	平成30年度	増減額	対H30増減率	区分		財政指標等			
1.	歳入総額①	6,759,600	5,931,962	827,638	14.0%	財政力指数		0.47			
2.	歳出総額②	6,072,005	5,456,942	615,063	11.3	実質収支比率		13.5%			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	687,595	475,020	212,575	44.8	経常収支比率		89.8%			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	198,912	111,000	87,912	79.2	積立金現在高		943,480			
5.	実質収支(③-④)⑤	488,683	364,020	124,663	34.2	うち財政調整基金		654,664			
6.	単年度収支⑥	124,663	19,984	104,679		地方債現在高		4,025,566			
7.	積立金⑦	326	376	△50	△13.3	債務負担行為支出予定額		768,712			
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率					
9.	積立金取崩し額⑨	532,000	180,000	352,000	195.6	実質赤字比率		-%			
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	△407,011	△159,640	△247,371		連結実質赤字比率		-%			
基準財政需要額				3,068,603		実質公債費比率		6.9%			
基準財政収入額				1,441,479		将来負担比率		-%			
標準財政規模				3,610,547		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				163,319		第三セクター等名		R1年度末の債務保証額又は損失補償額			
地方公営事業会計の状況											
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	1,973,188	1,775,520	197,668	138,992	-%					
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-					
介護保険事業(保険事業勘定)	事	1,491,088	1,419,390	71,698	218,699	-					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-					
後期高齢者医療事業	事	175,985	175,388	597	47,308	-					
水道事業	企適	430,486	341,828	88,658	49,640	-					
病院事業	企適	1,060,437	1,067,710	△7,273	152,000	-					
と畜場事業	企非	116,209	96,259	19,950	-	-					
老人デイサービス	企非	90,697	90,697	0	6,130	-					
訪問看護ステーション	企非	23,129	21,260	1,869	11,766	-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					

注)「企適」は、令和元年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		42								
市町村名		東庄町								
市町村類型		Ⅲ-1								
歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H30増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H30増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	1,496,920	22.1%	2.1%	1,496,920	人件費	870,735	14.3%	4.2%	815,964	
地方譲与税	75,566	1.1	0.1	75,566	うち職員給	530,661	8.7	5.3		
利子割交付金	1,114	0.0	△46.7	1,114	扶助費	718,662	11.8	0.4	227,568	
配当割交付金	7,778	0.1	13.5	7,778	公債費	437,317	7.2	△1.6	437,317	
株式等譲渡所得割交付金	5,128	0.1	△18.6	5,128	内訳	元利償還金	419,954	6.9	△0.5	419,954
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0		利子	17,363	0.3	△22.2	17,363
地方消費税交付金	231,346	3.4	△2.7	231,346		一時借入金利子	0	0.0	-	0
ゴルフ場利用税交付金	11,401	0.2	△7.1	11,401	義務的経費小計	2,026,714	33.4	1.6	1,480,849	
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0						
自動車取得税交付金	15,768	0.2	△42.2	15,768	物件費	637,904	10.5	5.1	422,232	
軽油引取税交付金	0	0.0	-		維持補修費	12,998	0.2	△19.6	10,421	
自動車税環境性能割交付金	4,606	0.1	皆増	4,606	補助費等	1,149,922	18.9	2.0	928,104	
地方特例交付金等	26,621	0.4	316.9	26,621	うち一部事務組合に対するもの	574,220	9.5	1.2		
地方交付税	1,785,459	26.4	5.3	1,624,400	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	35,000	0.6	0.0	0	
内訳	普通	1,624,400	24.0		3.2	経常的繰出金	550,460	9.1	1.5	457,647
	特別	160,800	2.4		32.8	経常的経費小計	4,412,998	72.7	2.1	3,299,253
	震災復興特別	259	0.0	△26.2						
一般財源計	3,661,707	54.2	3.5	3,500,648	投資的経費のうち人件費	74,905	1.2	15.3		
交通安全対策特別交付金	2,218	0.0	△8.6	2,218	普通建設事業費	1,567,512	25.8	53.5		
分担金及び負担金	96,249	1.4	△18.0	0	内訳	補助	966,616	15.9	639.2	
使用料	10,768	0.2	△13.1	0		単独	572,713	9.4	△33.0	
手数料	8,573	0.1	△2.3	0	国直轄事業負担金	0	0.0	-		
国庫支出金	552,401	8.2	48.1		県営事業負担金	28,183	0.5	△19.5		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	災害復旧事業費	39,972	0.7	124.2		
都道府県支出金	390,243	5.8	13.0		失業対策事業費	0	0.0	-		
財産収入	3,039	0.0	37.9	0	投資的経費小計	1,607,484	26.5	54.7		
寄附金	17,472	0.3	186.5							
繰入金	567,929	8.4	186.1	0	積立金	7,701	0.1	△85.8		
繰越金	475,020	7.0	3.0		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	30,000	0.5	△7.5		
諸収入	83,081	1.2	23.0	7,624	繰出金(経常的なものを除く)	13,822	0.2	53.9		
地方債	890,900	13.2	11.4		前年度繰上充用金	0	0.0	-		
うち減収補填債特例分	0	0.0	-		合計	6,072,005	100.0	11.3		
うち臨時財政対策債	163,000	2.4	△17.7		うち東日本大震災分	0	0.0	-		
合計	6,759,600	100.0	14.0	3,510,490						
うち東日本大震災分	259	0.0	△26.2							
市町村税				目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対H30増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H30増減率		
市町村民税	738,934	49.4%	4.1%	0	議会費	82,438	1.4%	4.3%		
所得割	624,753	41.7	1.6	0	総務費	636,574	10.5	△7.6		
法人税割	68,421	4.6	28.7	0	民生費	1,625,695	26.8	12.8		
固定資産税	648,523	43.3	0.0	0	衛生費	821,002	13.5	6.2		
土地	157,833	10.5	△0.4	0	労働費	0	0.0	-		
家屋	306,205	20.5	2.1	0	農林水産業費	262,750	4.3	6.5		
償却資産	184,485	12.3	△3.0	0	商工費	106,217	1.7	21.4		
その他	109,463	7.3	1.0	0	土木費	306,450	5.0	△26.2		
合計	1,496,920	100.0	2.1	0	消防費	269,400	4.4	1.0		
国民健康保険税(料)	403,454		△11.8		教育費	1,484,190	24.4	49.0		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	39,972	0.7	124.2		
	市町村民税	99.0%	20.8%	94.9%	公債費	437,317	7.2	△1.6		
	市町村民税	99.1	26.4	95.9	諸支出金	0	0.0	-		
	固定資産税	98.8	16.7	93.7	前年度繰上充用金	0	0.0	-		
	国民健康保険税(料)	94.8	24.5	78.3	合計	6,072,005	100.0	11.3		
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		R1決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
給食センターの新設工事	R1	970,481	341,880	93,854	859,200	0	17,427			
保育事業の委託	R1	272,403	272,403	154,631	0	36,423	81,349			
塵芥処理、し尿処理(組合)	R1	255,404	255,404	0	0	0	255,404			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。